

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 特定プロジェクト研究事業
【評価年月日】 平成 12 年 10 月 26 日
【担当部課名】 科学技術振興センター
【配入課名 課長名】 科学技術振興センター所長

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：(- 3) 技術の高度化と競争力の強化 (- 2) 戦略的な産業振興
(- 1) 交流の促進

施策：(- 3 - 1) 技術の高度化の促進 (- 2 - 2) 新規成長産業の振興と基盤整備
(- 1 - 4) 科学技術交流の推進

総合計画の目標項目：・公設試験研究機関特許取得件数
・環境関連技術研究件数
・共同研究の件数

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策：

- ・健康づくりと保健予防の推進
- ・創造的人材の育成・確保

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

- ・国において科学技術基本法が制定され、地域において産業技術の高度化や新産業・新技術の創出を目指した科学技術振興が求められている。
- ・県においては、平成 10 年科学技術振興センターを設置、平成 11 年度に科学技術振興ビジョンを策定し、県民ニーズや産業界のニーズを踏まえて、学術的な分野の研究や組織の枠を越えた産学官の共同研究を推進することとしている。
- ・さらに、地球環境問題の深刻化など県民生活を脅かす様々な課題が顕在化するなか、暮らしの安全性などへの関心が高まっており、これらに対応する研究開発・技術開発が求められている。
- ・このことから、新産業を創出する研究開発、「環境先進県」を目指す研究開発に集中的に取り組む必要がある。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

特定の研究課題に集中的に取り組み、新産業の創出、薬事工業の振興や資源循環型社会の構築に発展させる。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

- ・共同研究の件数 *
- ・公設試験研究機関特許取得件数 *
- ・研究成果の移転件数 *
- ・技術開発件数
- ・公設試験研究機関特許出願件数

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

- ・共同研究の件数：県民ニーズや産業界のニーズに対応した研究開発を推進するため、地域の産学官が連携した共同研究を推進する。
- ・特許取得件数：新産業の育成等研究成果を産業界へ技術移転するため特許を取得する。
- ・研究成果の移転件数：研究成果を産業界へ技術移転する。

- ・技術開発件数：新しい製造技術、新製品を開発する。
- ・特許出願件数：技術開発の成果を特許出願する。

3-(4) 結果 (施策における2010年度の目標)

- ・工業系試験研究機関による産学官共同研究件数 25件
- ・研究成果の技術移転件数 35件

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

地域結集型共同研究事業（テ・マ 植物資源高度循環活用システムの確立）への応募の事前調査
薬事工業技術基盤整備事業基礎調査

前年度に残った課題

産業界、大学等との連携強化
新規事業として、「薬事工業技術サポートネットワーク事業」の実施方針の検討

4-(2) 本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

地域結集型共同研究事業の不採択のための研究計画の変更及び変更した研究の推進
薬事関係公設試験研究機能整備事業により、薬事関係基礎技術の調査研究と、薬事工業に対する
技術研究支援策の策定
科学技術振興調整事業の実施（RDF焼却灰のリサイクル技術）

本年度残ると思われる課題

地域結集型共同研究の再構築
共同研究の成果の実用化等技術移転
「薬事関連工業の安全対策と振興に向けた公設試の機能強化、連携のあり方検討調査」に基づく
の実施計画の推進

5 基本事務事業の改革方向

新産業の創造、薬事工業の振興や資源循環型社会の構築に発展する研究プロジェクトの推進
特許取得の促進
研究成果の技術移転の促進
研究員の資質向上

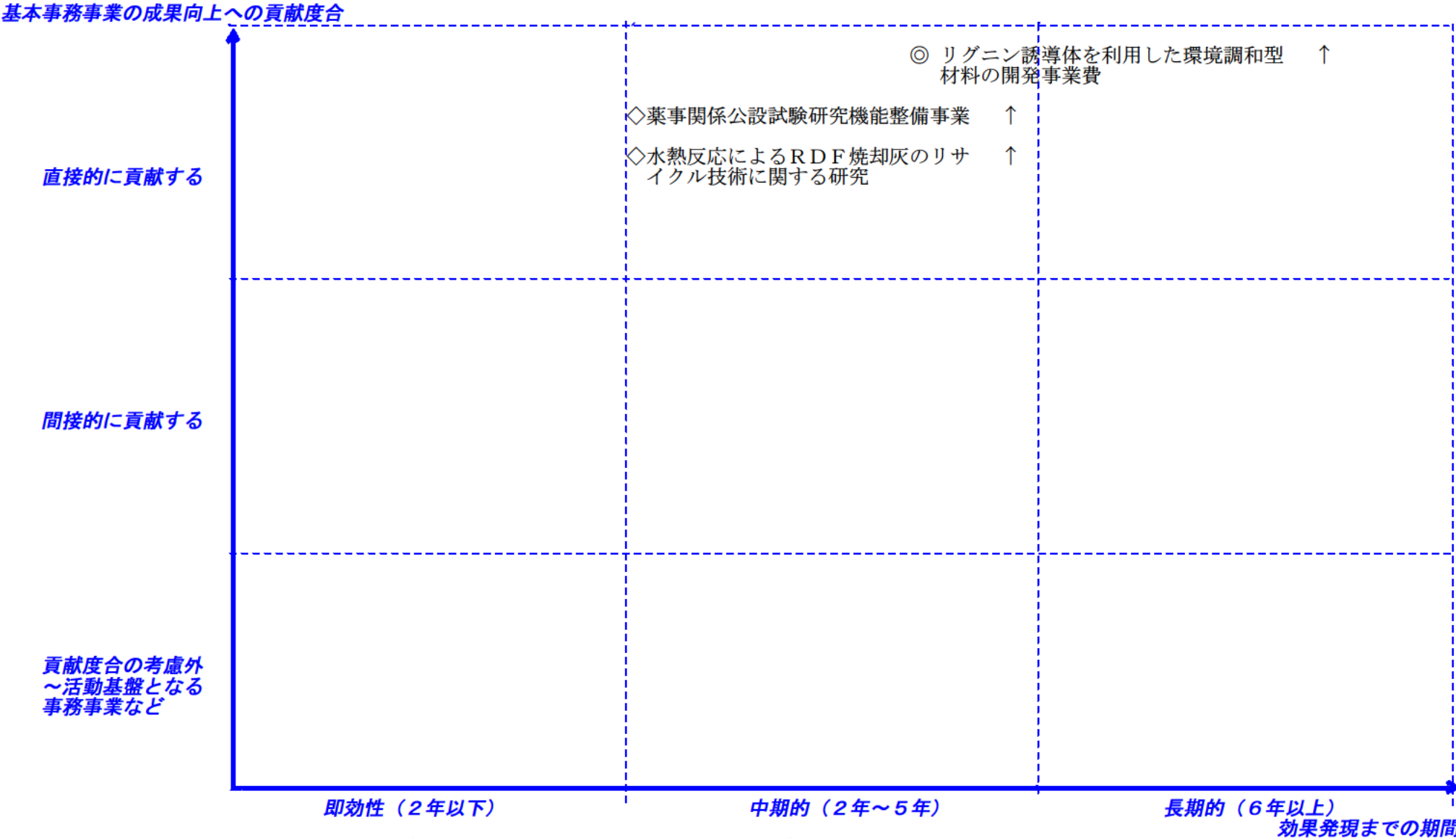
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)		必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績				
前々年度 (H10年度)	10	11	実績 40 (48)	-	-	-
前年度 (H11年度)	10	10	(52)	-	-	-
本年度 (H12年度)	10	10	(49)	56,675 18,500	133,450	
本年度補正後 (H12年度)				-	-	-
翌年度 (H13年度)	10	_____	45	48,065 24,400	150,301	
計画目標年次 (H13年度)	10	_____	45	_____		

成果指標は代表として、公設試験研究機関特許出願件数とし、総合計画目標数値は代表として共同研究件数とした。

7 本年度の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM：ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。
基本事務事業名：特定プロジェクト研究費

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
リグニン誘導体を利用した環境調和型材料の開発事業費	・公設試験研究機関特許出願件数 ・新製品数 ・開発技術活用企業数	植物資源に含まれるリグニンを新規分子素材としてのリグニン誘導体に変換し、分子内スイッチ機能を付与する。こうしたリグニン誘導体を工業原料として、木材、プラスチック等と複合させ、環境調和型材料を開発する。	31,545	20,015	9,000	8,000
(新)薬事関係公設試験研究機能整備事業	・工業系試験研究機関による産学官共同研究件数 ・薬事関係研究事業件数	・医薬品製剤研究施設整備事業 ・三重県内天然資源を活用した医薬品原料等開発と地域産業活性化に関する研究 ・新製品開発のための固形製剤の評価技術 ・薬事関係研究事務事業	11,471	6,356	11,400	9,900
(新)水熱反応によるRDF焼却灰のリサイクル技術に関する研究	・技術開発件数 ・技術開発公表件数	水熱反応を利用したRDF焼却灰を多孔質へ(ゼオライト、トバモライト)合成する技術が確立しつつあることから、この多孔質体の有効利用(吸着剤、土壌改良剤等)を図る。	5,049	5,049	4,000	—